

2025年度版 岐阜県自然共生工法研究会

Gifu study group for nature symbiotic method of construction



「憩いの親水ため池」 杉ノ下ため池（下呂市萩原町野上）

2024年度「清流の国ぎふ」づくり自然共生工法写真コンテスト最優秀作品

無風の水面に木々や白雲が映り込み、草木の緑と石積みに囲まれたため池の写真は、人工感を漂わせながらも、背後の山や長閑な農村風景と相俟って、地域住民が散策に訪れる憩いの水辺の情景の色彩に富んだ美しさが、明るい緑を基調とした農村の景観に調和していることをよく表現しています。

「ごあいさつ」 自然の多様性の豊かさに資する自然共生工法の発展とその活動の充実に向けて



会長 藤田 裕一郎
(岐阜大学・名誉教授)

岐阜県自然共生工法研究会は、水と緑に恵まれた岐阜県の優れた生物相を支える県土の自然の多様性を保全・復元・増進し、豊かな生態系とその恩恵を次世代に引継いでいくことを目的に、岐阜県が進める「自然の水辺復活プロジェクト（下段に説明）」に「産・学・民・官の協働」で取り組む団体として、21世紀初年の2001（平成13）年12月に設立されました。その後徐々に対象を水辺から周辺にも広げながら、令和7年5月31日現在、法人168団体、個人1,318名の会員が将来を見据えて、このパンフレットに紹介していますような「自然との共生」に関わる活動を続けてきています。

自然の水辺復活プロジェクトは、岐阜県が「多自然型川づくり」に始まる全国的な河川環境の保全再生事業に先駆けて始めた「自然共生川づくり」の実践研究の取組で現在も継続されています。

自然の水辺復活プロジェクトは、岐阜県が「多自然型川づくり」に始まる全国的な河川環境の保全再生事業に先駆けて始めた「自然共生川づくり」の実践研究の取組で現在も継続されています。

本年は、1月にロサンゼルスで山火事大災害が起きた後、わが国でも2月から3月に岩手、愛媛、岡山県などで山火事災害が相次

ぎ、ついで、昨年同様の梅雨前の高温から、太平洋高気圧の驚くような発達による北海道、とくに道東の猛暑や、ヨーロッパの猛暑など、世界的に気象異変による災害の激甚化・頻発化が実感されています。持続的な社会の発展には、30by30等のネイチャーポジティブの取組による「自然資本」の維持・拡充とともに、このような「荒ぶる自然」への備えが不可欠で、両者に適する防災・減災機能が強く経済性や施工性に優れた「自然共生工法」の手法を高め、実際に施工していかなければなりません。これは「流域治水」の理念にも適っています。

人類の生存に計り知れない恩恵を与え続けてくれる、恵み豊かな優しい自然であり続けるよう、節度を持って、多様性に富んだ生態系を有する自然に接していかなければなりません。この自然の機能を保全、再生、増進する技術を防災・減災の手法に組み込んでいく工夫が「自然共生工法」そのものであり、本研究会の担うべき役割も大きいと考えて日々努力を重ねています。

県内外の皆様におかれましても、諸物価高騰の厳しい状況ではありますが、本研究会にご関心をお持ち下さり、できれば会員として、活動にご協力ご支援を賜りますと大変幸甚に存じます。何とぞよろしくお願い申し上げます。

岐阜県自然共生工法研究会設立の趣旨

自然環境に対する関心がますます高まっている中、岐阜県においても産業界、学界、地域住民、行政の立場から「自然との共生」をテーマに様々な取組が進められてきています。

しかしながら、かつては相互の情報交換が不足していたり、十分な連携が取りにくい等で、取組の効果がなかなか得られませんでした。

このような状況を改善するためには、産学民官が連携した同じ場で問題意識を共有し、現場で実践していける仕組みづくりが必要であるとの認識から、既存の枠にとらわれない柔軟な組織の創設が模索されました。

岐阜県自然共生工法研究会は、この趣旨に則って、水と緑があふれ、多種多様な生物を育む自然豊かな岐阜県土の保全・復元を図り、次の世代にすばらしい県土を引き継いでいくために、産学民官の協働による自然と共生した県土づくりを目指して設立されました。その後26年間、自然共生工法の充実・展開を軸に活動を続けています。



清流を「守る」「活かす」「伝える」

岐阜県内の豊かな森林から生み出される水は、全国有数の美しさを誇る川から海に通ずる清流となり、豊かな海を育むとともに、岐阜県民に様々な恩恵をもたらしてくれます。県では、この清流を「守る」「活かす」「伝える」を柱に掲げ、清流を後世に残していけるような活動を推進しています。

“3つの柱”と“10の施策”（研究会に関係する部分）

① 清流を守る

- ① 生物が棲めるきれいな水を守る
- ② 自然と共生した川をつくる
- ③ 「水みち」の連続性を確保する
- ④ 水を蓄え、土壌が流出しにくい山をつくる

② 清流を活かす

- ⑤ 森・川から生まれる環境価値を活かす
- ⑥ 森・川が育む豊かな自然環境を活かす
- ⑦ 森・川から生まれる県産品を活かす

③ 清流を伝える

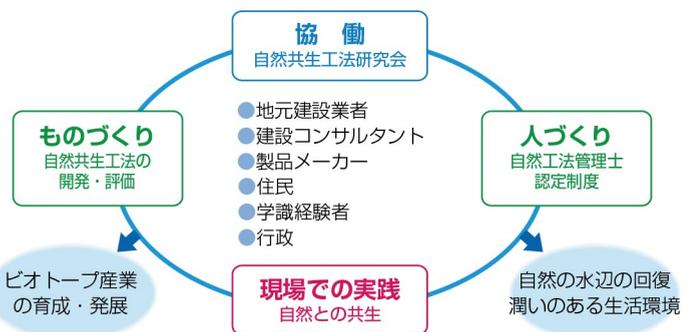
- ⑧ 清流を学び、次世代へ伝える
- ⑨ 県民協働による流域活動に参加する
- ⑩ 岐阜の清流を内外にPRする



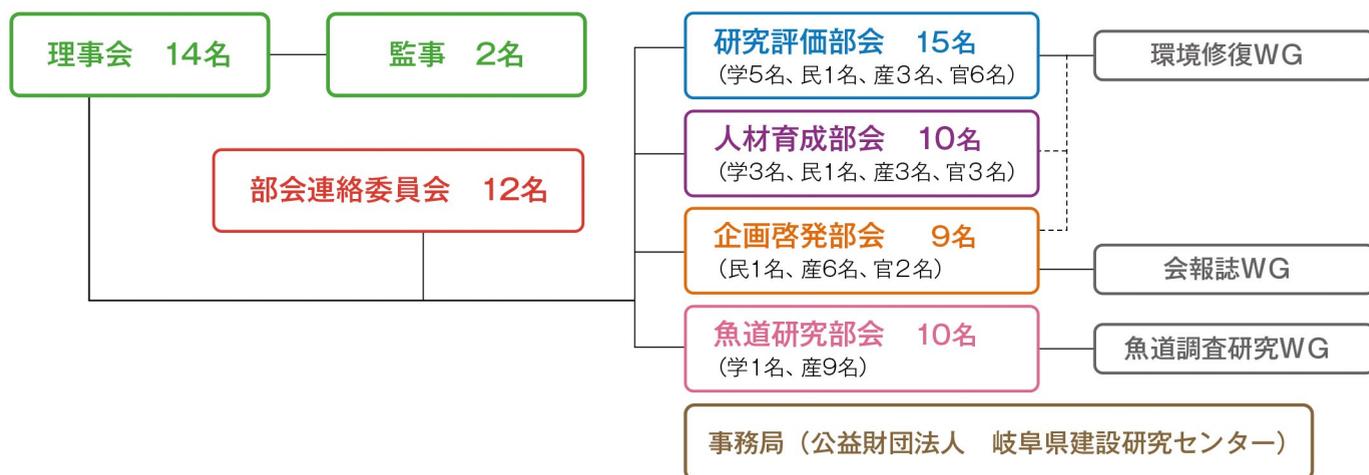
「自然の水辺復活プロジェクト」と「自然共生工法」

自然の水辺復活プロジェクトとは、生物にとって重要な水辺を核に、「産学民官の協働」による「現場での実践」を通じて、「ものづくり」と「人づくり」を進め、岐阜県下における自然環境の保全や復元を図り、潤いのある生活環境を創出する取組で、「自然共生工法」はこれらを実現するためのものづくりの手法です。

本研究会では、自然共生工法の具体的実践の研究と評価に取り組んでおり、人づくり施策の県認定自然工法管理士の自己研鑽も支援していて、培われてきた手法や方法論が広く県の施策に活かされていくように努力しています。



組織図 研究会を支える委員会と4つの組織



研究評価部会

自然共生および工法についての調査、研究、助言を行います。

基盤整備についての指導、助言を行います。

自然共生工法のあり方や研究の進め方について指導・助言を行います。

調査研究助成の審査を行います。

人材育成部会

会員や自然共生に携わる人材の育成を行います。

勉強会などの育成イベントの企画・開催を行います。

創意工夫等表彰の選考を行います。

企画啓発部会

自然共生思想普及のための啓発事業の企画・開催を行います。

会員相互の情報交換・外部への情報発信を行います。

会報誌の発行を行います。

協賛・助成等の企画・審査を行います。

魚道研究部会

研究会の目的を達成するために行うべき活動のうち、魚道を始め、水生動物の移動環境に関するこの研究を行います。

魚道の機能回復の実践を進めています。

部会連絡委員会

部会間の事業の調整を行います。

研究会会員の状況

■会員内訳(2025.5.31現在)

	法人会員	個人会員	計
産業界	161	1,221	1,382
学 界	0	11	11
民 間	1	9	10
官 界	6	75	81
学 生	—	2	2
合 計	168	1,318	1,486

■会員数の推移

	法人会員	個人会員	合 計
H13 (2001)	161	331	492
H14 (2002)	325	652	977
H15 (2003)	351	797	1,148
H16 (2004)	358	1,115	1,473
H17 (2005)	337	1,294	1,631
H18 (2006)	320	1,376	1,696
H19 (2007)	300	1,437	1,737
H20 (2008)	270	1,447	1,717
H21 (2009)	263	1,483	1,746
H22 (2010)	248	1,442	1,690
H23 (2011)	233	1,424	1,657
H24 (2012)	223	1,418	1,641
H25 (2013)	217	1,386	1,603
H26 (2014)	207	1,383	1,590
H27 (2015)	200	1,368	1,568
H28 (2016)	196	1,350	1,546
H29 (2017)	193	1,338	1,531
H30 (2018)	183	1,328	1,511
R 元 (2019)	179	1,320	1,499
R 2 (2020)	177	1,309	1,486
R 3 (2021)	175	1,300	1,475
R 4 (2022)	172	1,317	1,489
R 5 (2023)	168	1,304	1,472
R 6 (2024)	168	1,318	1,486



研究会ではこんなことをやっています



通常総会・特別講演

開催日 令和7年6月25日(水)

場所 不二羽島文化センター
スカイホール(羽島市)

参加人数 1,050名(会場458名、委任状592名)

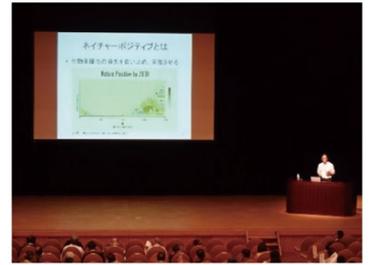
特別講演

演題: ネイチャーポジティブを目指す川づくり

講師: 国立研究開発法人土木研究所・
流域水環境研究グループ長 中村 圭吾氏



通常総会



特別講演

ボランティア長良川清掃活動



開催日 令和6年7月20日(土) 7:00~8:00

場所 長良橋上流左岸河川敷(岐阜市内)

参加人数 106名

美しい川の風景があることを訪れた人々が感じ、楽しい記憶の一つとして残してもらえるように長良川の河川敷清掃を実施しました。



岐阜県自然共生工法写真コンテスト



募集期間 令和6年6月3日(月)~7月11日(木)

応募数 17作品

岐阜県自然共生工法研究会では、県内各地で進められている自然共生への様々な取組について、優れた活動の事例や、施工後の自然環境の回復・復元が良好な事例について写真を募集し、コンテストを開催しています。

令和6年度は17作品の応募がありました。受賞者の方々には、第12回清流の国ぎふづくり『自然共生』事例発表会における表彰式で表彰状等が贈られました。ご協力ありがとうございました。右の写真は優秀賞の3作品と佳作の2作品です。



優秀賞



優秀賞



優秀賞



佳作



佳作

植物生育環境勉強会



開催日 令和6年10月4日(金) 10:00~

場所 大洞すずろしの里(岐阜県岐阜市大洞地内)

参加人数 10名

講師 大洞の里山つくろう会 会長 岡庭 勇氏
(特非)森と水辺の技術研究会 副理事長 平田 亨氏
岐阜県自然共生工法研究会 理事 木呂子 豊彦氏
岐阜県自然共生工法研究会 近藤 慎一氏

内容: 環境省重要里地里山に指定された「大洞すずろしの里」を訪れて、自然共生への取組と植物生育環境とのかかわりについて勉強しました。

特に、里山再生の担い手である「大洞の里山つくろう会」の活動状況と植物生育環境の現況等を現地踏査と座学を通じて学ぶとともに、他地域における里山活動や潜在自然植生の森を再生する事業等についての知見を得ることができました。



最近の話題についての勉強会 ～地球温暖化と自然共生～



開催日 令和6年12月3日(火)

場所 岐阜大学工学部棟

参加人数 11名

講師 岐阜大学工学部社会基盤工学科 教授 小林 智尚氏
岐阜県自然共生工法研究会 理事 木呂子 豊彦氏

内容：これまでの勉強会では、主に、個々の箇所ですべて自然共生への取組の基礎となる魚類生息や植物生育の環境について学んできました。

一方で、昨今の地球温暖化とそれに伴う気候変動が気象災害・水災害を激化させるとともに、生物の生息生育環境の劣化を招き、生態系の変容が、国内を問わず、世界各地で顕著に見られるようになりました。そのような状況下において、「自然共生」について考え、それに適った工法を工夫していくには、改めて地球温暖化の原因や仕組み、今後の対策等の基礎的な内容について学んでいくことが必要になっていると考えられます。

今回の「最近の話題」はそのような趣旨で開催されました。本勉強会では、地球温暖化のメカニズムと気象災害との関わり、また、地球温暖化による自然への影響について学習するとともに、国内の大学で唯一気象予報を行っている、岐阜大学自然エネルギー研究室(小林教授他)の研究施設の見学を行いました。地球温暖化の進む現状において、研究会員自らが今後取り組むべきことを改めて考える機会となりました。



女性優先現地見学会



開催日 令和7年1月21日(火)

場所 大垣市情報工房及び木曾川水系水門川(大垣市役所周辺)

参加人数 11名

講師 国立研究開発法人土木研究所 自然共生研究センター
主任研究員 林田 寿文氏
岐阜県自然共生工法研究会 理事 川合 千代子氏
清水 佳子氏

内容：現場における施工管理や計画・設計に向けた調査などの更なる効率化、充実化に関する新たな技術とその自然共生工法への導入をテーマとして、座学で「バーチャルツアー」[LiDARによる3Dスキャン]の基本的な操作や活用方法等の概要について学習しました。その後、水門川(大垣市役所周辺)へ行き、実際に360度カメラの撮影やiPhoneを用いた3Dスキャンを行い、データを室内に持ち帰って、バーチャルツアーの作成の実習を行いました。

また、意見交換会では、民間で自然共生の活動を行っている川合理事、清水理事を交え、参加者各々の業務の課題や職場環境等について話し合い、それぞれの課題についての認識を深めました。



魚道に関する調査・研究



開催日 令和6年9月12日(木)・13日(金)

場所 馬瀬川 深母堰堤(下呂市)
山之口川 萩原尾崎(下呂市)

参加人数 18名

魚道研究部会は、水生生物がすみやすい河川環境を再生・創出する一助として移動の連続性を確保するために、学識者や岐阜県と協働して魚道に関する調査・研究に取り組んでいます。

今回は、飛騨川水系の馬瀬川と山之口川の2箇所の魚道において、魚道機能回復の簡易作業を行い、ついで、魚道カルテを用いたモニタリング調査手法を習得しました。

調査項目としては、カルテに基づく点検、生息魚種調査、遡上調査の3項目となっており、山之口川は水深の関係で遡上調査を見送りましたが、馬瀬川では3項目全ての調査を実施しました。



馬瀬川魚道

山之口川魚道

会報誌「自然との共生」の発行

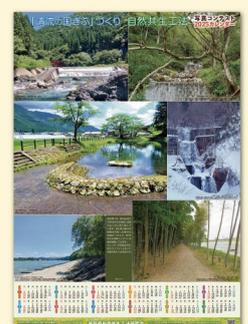
岐阜県自然共生工法研究会では、会報誌を発行しています。研究会員の方は、インターネット上から過去の会報誌を閲覧することができます。



vol.48・49合併号

カレンダーの制作

自然共生工法に関する取組について、より多くの方に知っていただくため、岐阜県自然共生工法写真コンテストの入賞作品を用いたカレンダーを制作しています。



各団体との共催事業



◆第12回 清流の国ぎふづくり『自然共生』事例発表会

開催日 令和6年11月6日(水)

場所 ぎふ清流文化プラザ 長良川ホール(岐阜市)

参加者 210名

自然共生に関する県内外の取組事例を「ハード部門」(5事例)と「ソフト部門」(5事例)に分けて発表を行う事例発表会と講演会を開催しました。

事例発表会(表彰)

- ソフトの部**
- 最優秀賞 「石田川における「ベストリバー事業」の取組について」
発表者: 岐阜県岐阜土木事務所 小枝 幸真氏
 - 優秀賞 「希少種が生息する河川における順応的管理の事例と課題」
発表者: 株式会社興栄コンサルタント 保坂 慎太郎氏
- ハードの部**
- 最優秀賞 「地域の森林モデルを目指して～生産性と環境性を両立した持続可能な森づくり～」
発表者: 岐阜県立飛騨高山高等学校 環境科学科森林管理班
 - 優秀賞 「多種魚類に適した魚道整備」
発表者: 岐阜県可茂土木事務所 今井 雅人氏
「水田魚道と江の併設による魚類の保全効果」
発表者: 岐阜県立岐阜農林高等学校 環境科学科

特別講演 演題: 「温暖化で変わるアユ～河川環境整備に求められること～」

講師: 岐阜大学 高等研究院 環境社会共生体研究センター

特任助教 永山 滋也氏



ソフトの部(最優秀賞)



ハードの部(最優秀賞)



特別講演

◆岐阜県自然共生川づくり勉強会(岐阜県)

自然と共生した川づくりを推進するため、平成22年度から河川を題材とした「自然共生川づくり勉強会」を実施しており、「豊かな森づくり・清らかな川づくり」を推進してきました。令和6年度は、木曾川水系の石田川と川浦川の2河川で実施し、それぞれ、ベストリバー事業とかわまちづくり事業の具体例について学びました。

第1回

開催日 令和7年1月30日(木)

場所 木曾川水系石田川(岐阜市)

参加者 48名

室内講義 石田川におけるベストリバー事業の取組

講師: 岐阜県岐阜土木事務所 小枝 幸真氏

室内講義 “自然の営力”を見越した川づくり、“石”を用いた小さな自然再生

現地実技 講師: 岐阜大学 教授 原田 守啓氏

自然共生川づくりを実践した川(石田川)の設計や施工の考え方を学び、施工現場を調査してその効果を確認するとともに、新たな工夫を加える現地実技を行い、理論と実践とを結びつけ、洞察力、分析力及び問題解決能力の向上を図りました。



第2回

開催日 令和7年2月25日(火)

場所 木曾川水系川浦川(富加町)

参加者 31名

室内講義 かわまちづくり事業の概要

講師: 岐阜県土整備部河川課 河村 一輝氏

川浦川における多種魚類に適した魚道整備

講師: 岐阜県可茂土木事務所 今井 雅人氏

川浦川で実施しているかわまちづくり事業を題材に、自然と共生した川づくりの一環として、設計・施工の考え方を学び、実際の施工現場を見学することで、新たな視点をするとともに、多種魚類に適した魚道について知見を深めました。



研究会の構成

理事会

会長

藤田裕一郎(学)

(大)東海国立大学機構 岐阜大学 名誉教授

西條 好迪(学)

(一財)自然学総合研究所 顧問・理事

森 誠一(学)

(学)大垣総合学園
岐阜協立大学 地域創生研究所 教授

和田 清(学)

(独)国立高専機構
松江工業高等専門学校 校長

木呂子豊彦(学)

(公財)日本生態系協会 顧問

川合千代子(民)

水環境もやい研究所

清水 佳子(民)

天神川を考える会

寺町 茂(民)

環境省希少動植物種保存推進員
農林水産省環境相談員

栗山 貴稔(産)

(一社)岐阜県建設業協会 理事

安江 修平(産)

(一社)岐阜県特殊工事技術協会 代表理事

市橋 政浩(産)

(一社)岐阜県測量設計業協会 副会長

吉川 尚文(官)

岐阜県 環境エネルギー生活部 次長

飯島 竜二(官)

岐阜県 県土整備部 土木技監

奥田 雅之(官)

(公財)岐阜県建設研究センター 理事長

監事

カ石 克巳(産)

(一社)岐阜県測量設計業協会 専務理事

小川 美鈴(官)

岐阜県 県土整備部 次長

部会連絡委員会

各部会長及び部会員1~2名

研究評価部会

部会長	藤田裕一郎(学)	(大)東海国立大学機構 岐阜大学 名誉教授
副部会長	和田 清(学)	(独)国立高専機構 松江工業高等専門学校 校長
アドバイザー	森 照貴(官)	(国研)土木研究所 上席研究員 兼自然共生研究センター センター長
部会員	西條 好迪(学)	(一財)自然学総合研究所 顧問・理事
	森 誠一(学)	(学)大垣総合学園 岐阜協立大学 地域創生研究所 教授
	原田 守啓(学)	(大)東海国立大学機構 岐阜大学 環境社会共生体研究センター 教授
	寺町 茂(民)	環境省希少動植物種保存推進員 農林水産省環境相談員
	宮川 幸雄(官)	(国研)土木研究所 流域水環境研究グループ 自然共生研究センター 主任研究員
	齋藤 大作(官)	国土交通省 中部地方整備局 木曾川上流河川事務所 所長
	樫野 誠(官)	国土交通省 中部地方整備局 越美山系砂防事務所 所長
	岡田 猛(産)	(一社)岐阜県建設コンサルタンツ協会
	安江 修平(産)	(一社)岐阜県特殊工事技術協会 代表理事
	西田 昌和(産)	岐阜県コンクリート製品協同組合 理事長
	林 和宣(官)	岐阜県 県土整備部 建設政策課 課長
	池田 大介(官)	岐阜県 県土整備部 河川課 課長

人材育成部会

部会長	木呂子豊彦(学)	(公財)日本生態系協会 顧問
副部会長	長谷 英治(産)	(一社)岐阜県建設コンサルタンツ協会
アドバイザー	西條 好迪(学)	(一財)自然学総合研究所 顧問・理事
	清水 佳子(民)	天神川を考える会
	真鍋 昌伸(産)	(一社)岐阜県特殊工事技術協会 自然共生技術委員会 委員長
	堀 謙一郎(官)	国土交通省 中部地方整備局 中部技術事務所 所長
	古川 雄太(官)	岐阜県 県土整備部 技術検査課 課長
	辻 克紀(官)	(公財)岐阜県建設研究センター 常務理事兼事務局長
	小林 智尚(学)	(大)東海国立大学機構 岐阜大学 工学部 社会基盤工学科 教授
	賀川 真樹(産)	いであ株式会社 名古屋支店 環境生活部

企画啓発部会

部会長	栗山 貴稔(産)	(一社)岐阜県建設業協会 理事
副部会長	早川 和夫(産)	(一社)岐阜県測量設計業協会 建コン技術委員長
	川合千代子(民)	水環境もやい研究所
	松野 守男(産)	(一社)岐阜県特殊工事技術協会
	大久保清之(産)	(一社)岐阜県造園緑化協会 事務局長
	栗野 靖浩(産)	(一社)全国特定法面保護協会 岐阜県事務所 所長
	今村 穂積(産)	岐阜県土木用ブロック協会 副会長
	飯島 竜二(官)	岐阜県 県土整備部 土木技監
	大川 敦(官)	岐阜県 環境エネルギー生活部 環境生活政策課 課長

魚道研究部会

部会長	森 誠一(学)	(学)大垣総合学園 岐阜協立大学 地域創生研究所 教授
副部会長	山口 政徳(産)	大日コンサルタント(株)
	増田 治雄(産)	揖斐川工業(株) アイケイコンクリート部
	奥田 好章(産)	(株)ユニオン
	永縄 芳之(産)	(株)テイコク
	林 哲郎(産)	(株)三進
	馬淵 剛(産)	(株)山辰組
	平田 亨(産)	(株)興栄コンサルタント
	渡部 健(産)	丸栄コンクリート工業(株)
	鷲見 拓哉(産)	大同コンサルタンツ(株)

事務局

(公益財団法人 岐阜県建設研究センター内)

(令和7年6月25日現在)

研究会ではこんな支援をしています

◆活動助成・創意工夫支援・自主研究支援

自然共生に関する「活動」「工夫」「研究」を支援するため、3つの制度を創設し、自然共生に取り組む方を応援します。

- ① 共催事業助成制度** 研究会に属する方の団体が開催する各種事業に10万円を上限に支援を行なっています。
- ② 創意工夫等表彰制度** 研究会員が自然共生に関する創意工夫及び地域貢献を実施し、その成果が認められた方に賞状と副賞3万円を上限に授与しています。
- ③ 調査研究助成事業** 県内で調査研究を実施しようとする研究会員に対し、調査研究費の一部を5万円を上限に助成を行なっています。

会員であれば、どなたでも申請することができます。

※詳しくは、研究会ホームページをご覧ください。申請様式をダウンロードしていただくことができます。

◆岐阜県自然工法管理士を応援します。

岐阜県では、自然共生や環境保護活動に携わる県民の意識や知識の向上を図り、自然環境を保全するための人材の育成を目的に「岐阜県自然工法管理士」認定制度を実施しています。研究会は、自己研鑽のための勉強会や情報発信を行うことで、管理士の継続教育などを応援します。詳しくは、岐阜県の管理士認定事業ホームページをご覧ください。

研究会員募集中

本会の趣旨に賛同いただける方でしたら、どなたでも入会していただけます。

- 特典1** 研究会主催の講演会、勉強会等に参加できます。
- 特典2** 自然共生に関する最新情報をお届けします。
- 特典3** 自然共生の活動を行なう仲間と情報交換の場が増えます。
- 特典4** 自然共生に関する活動や研究を支援します。
- 特典5** 岐阜県が認定する自然工法管理士の更新に役立ちます。

自然工法管理士の更新について

岐阜県自然工法管理士は自己研鑽として5年間に10単位を取得する必要があります。5年の間に本研究会に3年以上入会されるとおのずと自己研鑽が進むことから、「5単位」が免除される特典があります。(法人をのぞく)

会費(6月から翌年5月まで)：個人会員 年間 3,000円(学生 1,200円)
法人会員 年間 10,000円

申し込み・問い合わせ先

岐阜県自然共生工法研究会

〒503-0807 岐阜県大垣市今宿6-52-18 ワークショップ24 4階
ソフトピアジャパンエリア内 公益財団法人 岐阜県建設研究センター内
電話・FAX 0584-81-1340 E-mail gifu-shizen@deluxe.ocn.ne.jp
URL <https://shizenkyousei.jp/>

